

早稲田大学 講演資料

令和5年4月

西川町長 菅野大志



LINEで、西川町と外をつなっています！



▲facebook



▲LINE



1. Who is this? He is Daishi KANNO

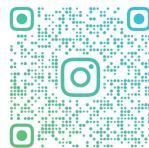
- 菅野大志（かんの だいし 44歳）
- 1997年 寒河江高校卒業（カヌ一部）
- 2001年 早稲田大学卒業（放送研究会）
- 2001年 国家公務員 財務省東北財務局
 - 金融庁→財務省東北財務局→金融庁
 - 内閣府地方創生推進事務局
 - 内閣官房デジタル田園都市実現会議事務局
- 2022年4月 西川町長



LINE
オープンチャット



Facebook




Instagram



「人と人をつなぐ」積み重ねこそ
最高のプロモーション!

菅野 大志 山形県西川町長



西川町は、山形県の中央に位置し、面積の9割以上を森林が占め、高齢化率が45%超という人口約5000人の町です。半年前に本職に就き、課題の多さに驚いた時期もありましたが、今では小さな町が生き残る道がはつきりと見えます。小さな町だからこそ、意思決定の速さを武器にチャレンジする、丁寧につなぐ町として認識されつつあると実感しています。

実効性ある事業へのチャレンジには、財源とパートナーになる民間企業が必要です。今や国の補助を得るためには、官民連携や広域連携を前提とするアイデア勝負の時代です。前職の内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

局や「一般社団法人ちいきん会」(地方活性化に熱意ある公務員と金融マンによる2500人超の有志ネットワーク)からの情報・先進事例に加え、現所属にかかわらず、職員の人脈から情報を収集し、日常的に勉強会を開催。当初は「ちいきん会」系企業の提案が中心でしたが、丁寧な対応が共感を呼び、また官民連携に明るい「アーリアアダプター(初期採用層)」の町との評価や、インターネット交流サイト(SNS)での拡散効果により、今では新たな企業からも提案を受け、事業提案は半年間で約100件に上ります。

外に開かれた町としてのスタンスを貫くことで、予期せぬ連携も

ただの国家公務員にあらず！現場を大事にする平行ワーカーだ！

- ・ R2年4月、**NPO法人 ETIC**.プロデューサー 地域活性化支援業
- ・ R2年3月、(一社) Work Design Lab.ディレクター 複業人材仲介業
- ・ R2年3月、**(株)更木ふるさと興社** CFO 桑茶販売、桑関係事業
- ・ H31年3月、**(一社)ちいきん会 創設** (2,700名) 公務員と金融機関の有志の交流の場



1. 全国で、地域課題解決に向けたネットワークの形成から具体的取組へ

1

「ちいきん会」の開催

[開催：年数回、規模：200～400人]



- ・「ちいきん会」(地域×金融)
熱量の高い産学官金言の有志が肩書きを外して交流する場。
- 地域キーパーソンと有志のコミュニティ形成 (約1,800名)



2

「ちいきん会 地域ダイアログ」の開催

[開催：定期、規模：少人数]



3

課題解決への企画・スキームの提案



4

地域ダイアログの自走化



地域ダイアログとは??

コンセプト

- 熱意ある有志が集う交流会 **【紹介制、休日、参加料、有志事務局】**
- 心理的安全性を確保し、肩書を外し **【私服、役職無関係】**
- 仲間と自分事として地域課題を議論 **【官民金によるサークルセッション】**

Facebook



ちいきん会の当日

① テーマピッチ



② セッション



③ 交流会

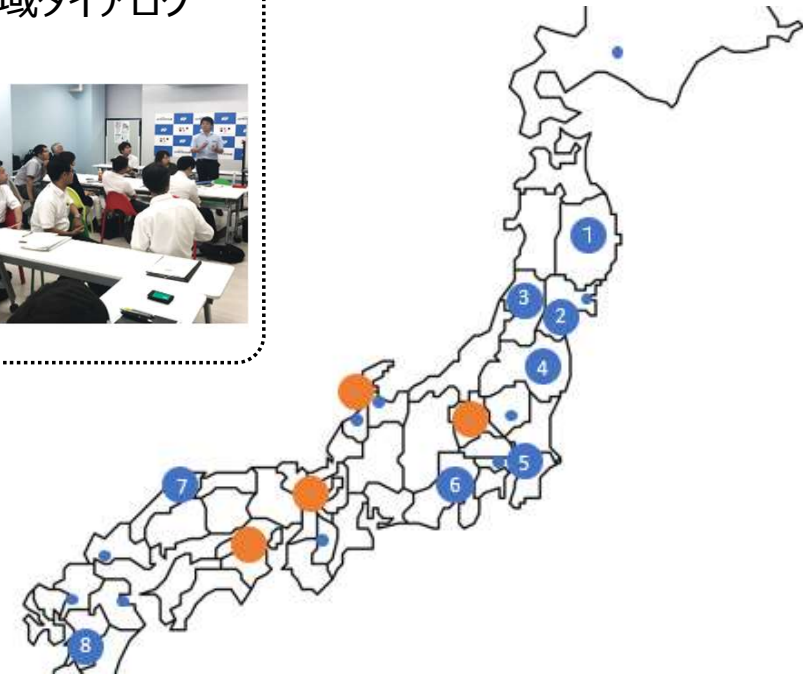


地域ダイアログの開催

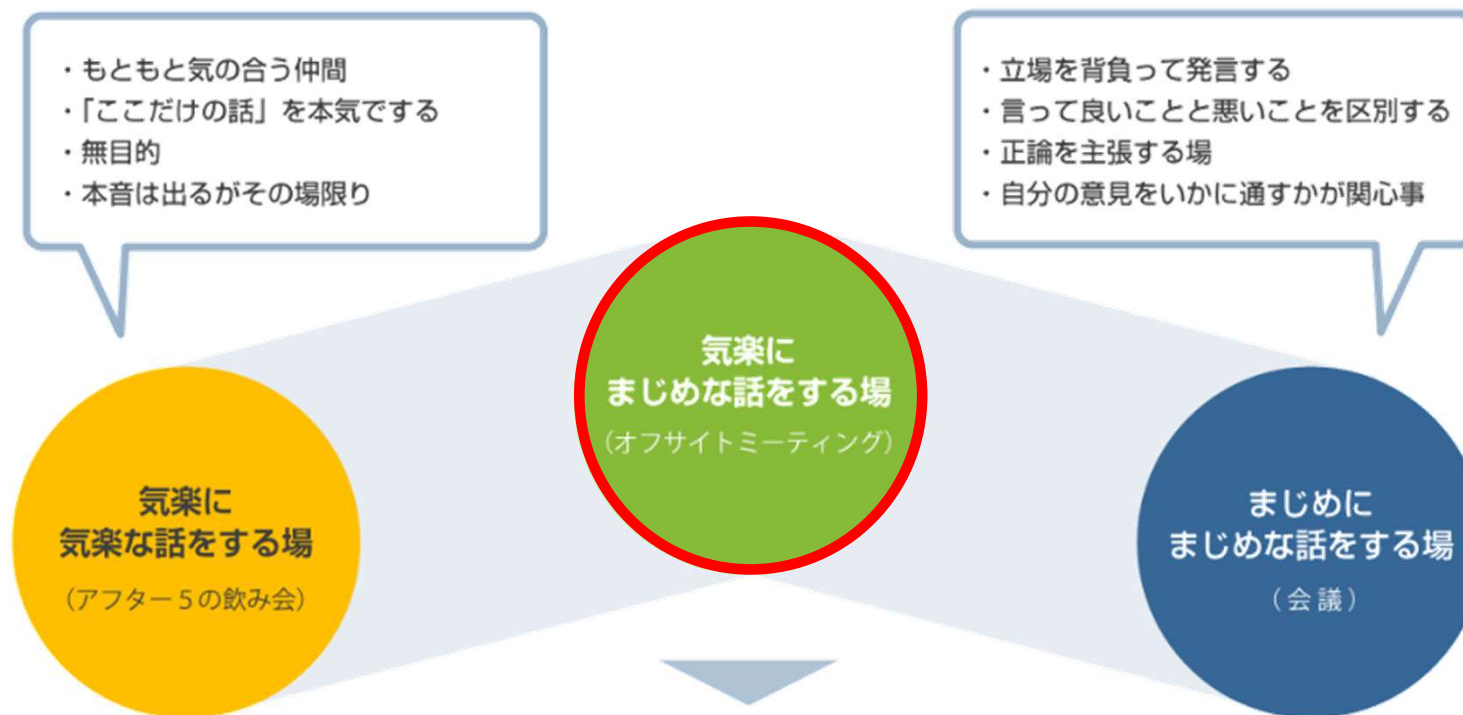
④ 地域ダイアログ



- 個人として自由に参加でき、地域を考える場を提供
- コロナ禍の**対面での交流会が難しい中、**
2,700名のネットワークを活かして、地域ダイアログをサポート。



地域ダイアログで、大切にしているもの＝「 psychological safety 」



- 心理的安全性が確保された場 (肩書きを外して)
- 熱量ある有志
- まじめに建設的な対話を行う

No dialogue, No Nishikawa



1. アイデア勝負の交付金をとって人を呼び込む

R4年度	1.8億円	12事業	ガストロノミー（食べ歩き・ツアー）
R5年度	6.7億円	31事業	AI謎解き、サテライトオフィス

2. 大切にしているもの

- ① 対話
- ② 現場
- ③ 人脈
- ④ 熱意 



2. What's your home town like?

山形県西川町

人口5,000人弱の自然豊かな三山信仰で栄えた
高齢化率 47%

すべては月山の雪がもたらした。

日本一の雪国・西川町

名峰・月山の麓に広がる西川町。

面積のほとんどが森林で、日本有数の豪雪地帯です。

古くは山岳信仰の宿場町として栄え、

現在は月山のトレッキングや夏スキーでも人気です。

この清浄な水と空気、四季折々の豊かな自然が

滋味深い食や文化を生み出しています。



2. What's your home town like?



2. What's your home town like?



3. NISHIKAWA Now?



3. NISHIKAWA Now?



3. NISHIKAWA Now?



3. NISHIKAWA Now?



3. NISHIKAWA Now?

HEXA (ヘキサ) のInitial NFT Offering (INO) 「山形県西川町デジタル住民票 NFT」は開始1分で販売数量を超える申込みがあり、5時間で11.8倍の需要を集めています

メディアエクイティ株式会社

🕒 2023年4月18日 08時10分



日本最大級のNFTマーケット「HEXA (ヘキサ)」において、山形県西川町デジタル住民票NFTがINO形式で販売募集中ですが、募集開始1分で販売数量を超える需要を集めました。

西川町デジタル住民票NFT

開始5時間で11.8倍の購入予約!

販売期間：4/17 (月) 19:00 ~ 4/28 (火) 23:59

HEXA

Nishikawa Town Digital Residents NFT
山形県西川町デジタル住民票 NFT

Nishikawa Town Digital RESIDENTS

山形県西川町
NISHIKAWA TOWN

開始わずか
1分
販売数量を上回る
購入申込み

開始**5時間**で
11,854個の
購入需要

3. NISHIKAWA Now?



報酬について

▶ イベントクリアでクリア賞を手に入れよう！

イベントクリアで下記2点（ビール・ソフトクリーム）のどちらかと水沢温泉or大井沢温泉入浴券をクリア賞としてプレゼント！

※画像はイメージです。

▶ 月山ビール



▶ 地ビールソフトクリーム



▶ 水沢温泉or大井沢温泉入浴券

準備中

4. おもしろいことがやっていると人・お金があつまる

観光庁資料

西川町の観光庁事業と今後

2023. 1. 23
山形県西川町



雪が多く積雪は平野部で2.0m、山間部では5.0mに達する。

1. 観光サービス観光高付加価値事業

事業費2.6億円 (0.8億円補助)

- (1)15年間、近隣住民所有者の廃屋解体
- (2)5件の旅館改修(withコロナ、若者層対応)

旅館の高付加価値(町が金融機関とも調整)とともに、温泉街入り口の廃屋解体し、面として高付加価値化!



①AI謎解き観光➡②東武トップツアーズ・ロイヤルエンジニアリング➡③観光庁認定➡④企業版ふるさと納税➡⑤解体➡⑥AI観光・サウナ・モンベルのイベント



■上記は、観光庁幹部に、菅野が説明した資料です。

■観光庁高付加価値事業を獲得できた。

■民間を巻き込むことができた。

企業名	アイリスオーヤマ株式会社	 アイリスオーヤマ
所在地	宮城県仙台市青葉区五橋二丁目12番1号	
企業の概要	LED照明や家電製品、空調などの生活用品の企画、製造、販売	
寄附充当分野	総合産業が織りなす活力と賑わいと雇用をつくるまちづくり 【AIを活用した周遊型観光 謎解きゲームを通じた地域活性化プロジェクト】	
代表取締役社長	大山 晃弘	

4. おもしろいことをやっている人と人・お金があつまると！

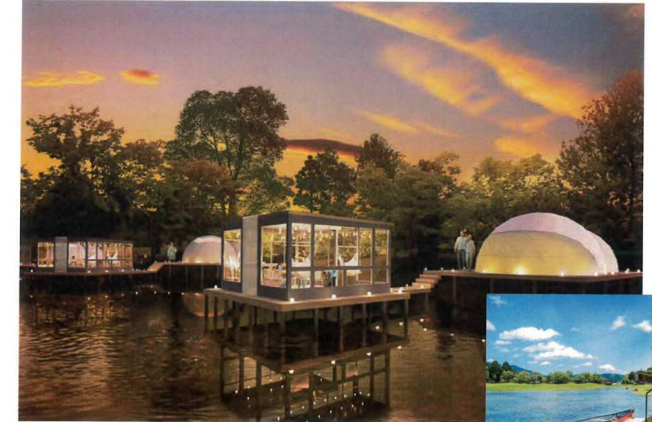
① カヌー艇庫をつくります！ → ② チャレンジ補助金申請 → ③ モンベル誘致 → ④ 水上グランピング



mont-bell



水上グランピングのイメージ



カヌー艇庫建設	
建設費 6億円	チャレンジ補助 3億円
	地方債 2.4億円
	町 0.6億円

4. おもしろいことをやっているとお人・お金があつまる！

～対話に基づいた事業を町が次々と打ち出せるように頑張ります！～

過去最大 66億5,800万円

令和4年度（56億900万円）に比べて、10億5千万円増↑

（近隣自治体の令和5年度当初予算、河北町103億円、朝日町56億円、大江町63億円）

町民の皆様や職員のやりたいことを実現させたいとの想いで予算査定をした結果、過去最大の予算となりました。

ご心配されるかもしれませんが、「安心してください！」。

4. おもしろいことをやっている、人・お金があつまると、

- ① ニーズベース（求めている人いるの？）
- ② 地域課題の解決
- ③ 関係人口創出につながるか
- ④ 財源確保（補助金）
- ⑤ 経済効果（町内資金循環）
- ⑥ 持続可能な事業か

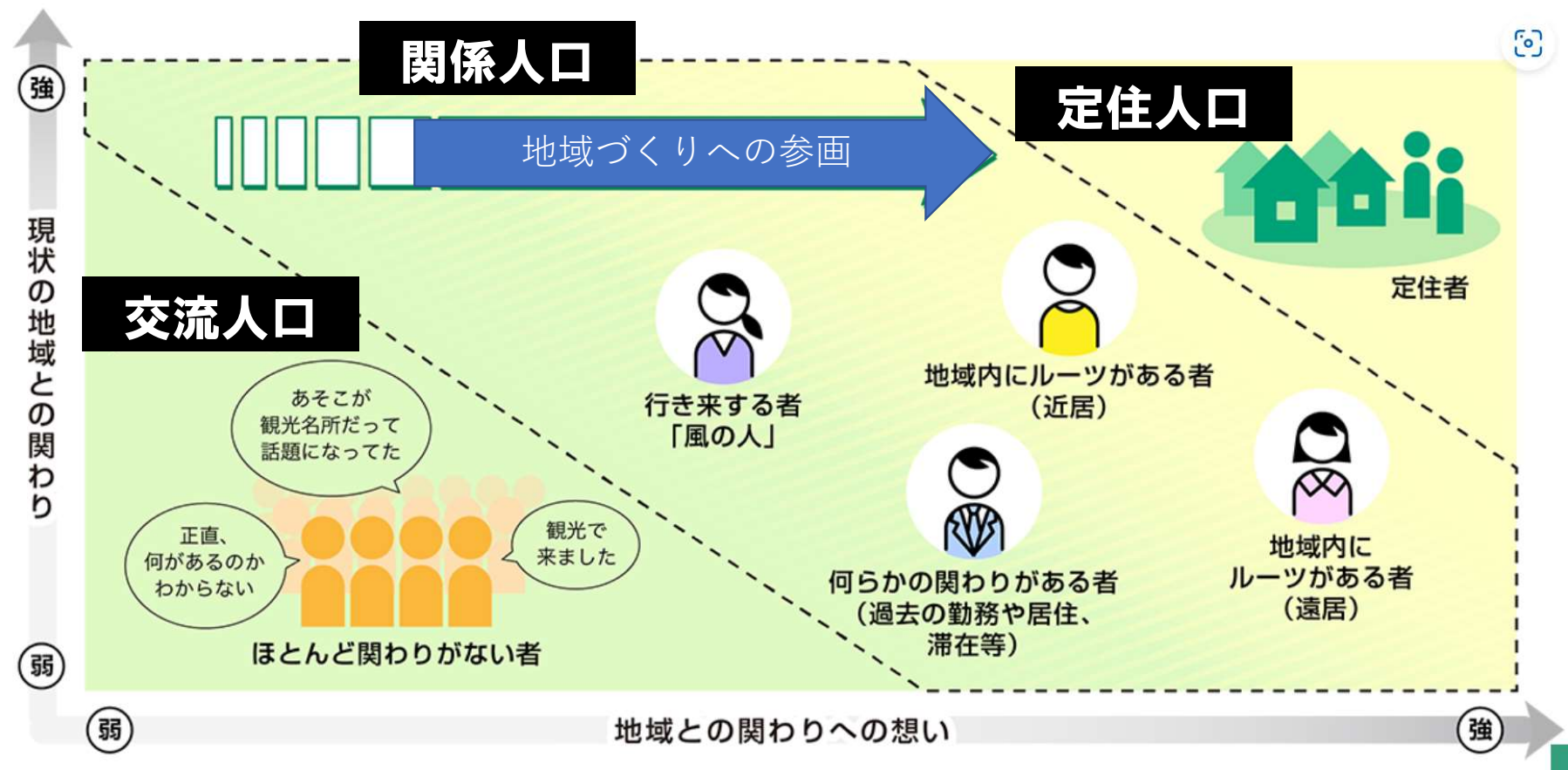
地方創生は、競争が前提。チャレンジしないと、スタートラインにつけない！！



5. 地域課題解決に向けた、外部の方々との連携が大切



「関係人口」ってなんですかっ！！



5. 地域課題解決に向けた、外部の方々との連携が大切

西川町の8年後の目標

- ① 15歳以65歳未満の人口 1人でもいいので増加
- ② 交流人口 70万人 → 100万人
- ③ 関係人口の拡大 0人 → 1000人（コアな関係人口）
- ④ WEB3.0特区の認定
- ⑤ 脱炭素先行地域の認定

地域における交流の促進とデジタル田園都市の実現へ向け、 まちの「つなぐ・つながる」風景をつくるための施設整備

山形県西川町

R4年12月26日

- 現状：西川ファン（関係人口）活用を政策の柱に公表⇒多数の連携協定、民間提案100件超、複業人材活用
- 課題：▲西川ファンの滞在施設がない ▲地区を超えた交流の場少ない ▲カフェ・創業想起の場がない
- 目的：交流人口・関係人口は拡大しているが、地域課題の解決やイノベーション創出に向け、町民や西川ファンのニーズを満たす、新たなにぎわいづくりの拠点となる複合施設を早期に整備したい。

各種事業

交流人口の拡大

■観光客倍増計画
○新たな観光：AI謎解きゲーム、サウナのまち、蘚苔類学会招聘(苔の道)、ガストロノミーツアー、シートゥーサミット

関係人口の創出

■複合施設での交流促進
○関係人口のテレワークの場と、町民の憩いの場として、交流を促す
○対話を通じた町民が求める施設へ

移住人口の確保

■課題解決型人材の移住へ
○R5年度、「つなぐ課」を設置
⇒交流・関係人口と町民との交流を強化
地域課題の解決への事業創出

KPI
R6⇒R8

■来館者	2,000人	⇒	6,000人
■域外利用者	1,000人	⇒	3,000人
■サテライトオフィス	3社	⇒	10社
■移住者数	37人	⇒	55人

事業費

399百万円（建築288M、外構等79M、設計32M）



目指す姿

■「みんなでつくる」を徹底
■AI観光、マイナンバーカード活用等、町全体のデジタル化推進の結節点
■地区や世代を超えて、人が集まり、伝統文化の継承なども

コワーキングスペース
オンラインイベント、カフェ
シェアキッチン

➡ 町内、町内外で人と人をつなぎ、イノベーションが創造



AI観光コンテンツ制作を通じた課題解決型人材の確保へ！

～ 交流人口拡大とコアな関係人口の整備事業 ～

山形県西川町

R4年度2次推進交付金

- 課題：交流人口の減少（観光の担い手不足）、関係人口の未整備、人口減少
- 集客型イベントに依らない、周遊型AI観光コンテンツ制作を通じて、関係人口（課題解決型人材）を整備し、交流・移住人口の増加、経済効果、企業の生産性向上にも寄与する。

現状	交流人口 ↗	関係人口 ↓	移住人口 ↗
事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 周遊型観光コンテンツ制作 ○ コロナ対応、入込客の平準化、誘客イベントに依らない本コンテンツを設置。 ○ コンテンツ制作にあたってのは、町民や課題解決型人材と共創。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題解決型人材の活用拡大 ○ デジタル人材を中心に、本コンテンツの広報や経済効果の結び付け、事業者へのリテラシー向上に活用。 ○ 事業者の生産性向上のために活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題解決型人材の移住へ ○ 事業者が抱える課題解決への関与や、本コンテンツの追加・更新を通じて、コアな町ファンづくりを行う。 ○ 事業承継につながるモデルの構築
KPI R3→R8	観光客：49万人→100万人 ↗	課題解決型人材登録：0人→135人 ↗	移住人口：2人→92人 ↗
事業費	5年総額 1億5,302万円 (R4：2,630万円、 <u>R5：3,168万円</u> 、 <u>R6：3,168万円</u> 、 <u>R7：3,168万円</u> 、 <u>R8：3,168万円</u>)		
体制	西川ファン創出推進協議会：西川町、西川町商工会、(一社)月山朝日観光協会、西川町総合開発(株) 月山志津温泉旅館組合、(一社)ちいきん会、(株)ライトライト、東武トップツアーズ(株)、よい仕事おこしフェア実行委員会(城南信用金庫)、(株)クノウ、(株)クリエイターズネクスト他		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 西川町は、観光と農業を主力産業とする約4,800人の町で、人口・観光客が減少 ■ 町でノウハウを有しない、周遊型AI観光にあえて取組むことにより、デジタル人材を中心とする課題解決型人材を呼び込み「デジタル活用による稼ぐ町」にしたい。 ■ 経済効果は、観光関係の約6,500万円/年を見込み、企業の売上向上に資する。 		



「交流・関係人口拡大からの移住・移転の推進事業」

山形県西川町

～子育て世代に移住先として選ばれる地域を目指し全力伴走!!～

R5年度推進交付金

- 課題：生産年齢人口の減少が続いていることから、観光をフックにした関係人口の拡大事業を進めている。しかし、子育て支援環境などが町のウリから関係人口につなげる事業がない、また移住後の受入体制・伴走を整備する必要あり。
- 目的：移住先として選ばれる地域を目指して、子育て世代の女性が仕事と育児を両立できるような職場環境の整備に取り組み、移住体験を通して、関係人口の定住化（二地域居住）を図り、若者・子育て世代の移住を促進したい。

対策	首都圏での情報発信『HOP!』	子育てから西川の関係人口へ『STEP!!』	関係人口から移住体験へ『JUMP!!!』	移住を決めるインセンティブと支援『LAND』
事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 首都圏から西川町に『人の流れをつくる』 ○ 東京圏へアンテナショップを出店し情報発信の拠点化 ○ 首都圏における協力者との情報発信・物販事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不動前商店街（品川） ・ 商店会、かほくらし等（三軒茶屋） ・ どりーむかむとーる（新宿区） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て目線等からの関係人口となる契機づくり ○ 異地域留学等の受入事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園留学（子どもを主役にしたワーケーションプログラム） ・ 小中学校での放課後農業体験（通常授業はICTを活用したオンライン授業） ○ 町の課題解決型イノベーションに向けた交流イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 移住体験（二地域居住体験）の推進・支援 ○ 西川らしい暮らし体験住宅（空き家活用、キャンピングカー式） ○ 空き家バンクの利用促進事業（片付、登録、賃貸・購入の補助） ○ 町の空き家、空地の利用促進事業（町内不動産の仲介業務） ○ 移住体験者への支援コンシェルジュ（お節介屋）派遣事業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選ばれる地域へ！定住後の伴走支援体制の構築 ○ 特色のある学校づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの国際感覚を育む英語教育・台湾（師範大学・南湖小学校）との国際交流事業 ・ 農業体験や生産者との交流を通じた地産地消、食育の推進。 ○ 学校や地域との孤立防止に向けた学校・地域サポーターズバンクの創設
KPI R5→R9	生産年齢人口：R4年度△106人→△26人 移住体験者：0人→100人 移住人口：0人→75人 <small>（令和11年度には、生産年齢人口の増加を目標にしている）</small>			
事業費	5年総額 4億5,242万円 （R5：7,333万円、R6：12,000万円、R7：8,611万円、R8：8,649万円、R9：8,649万円） <small>（企業版ふるさと納税併用事業によるインセンティブ活用）</small>			
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ■ 首都圏を中心に、西川の子育て環境の充実や町の魅力を発信する拠点を整備し、毎年継続的に事業を実施。移住先として選んでもらえるよう、子育て世代関係人口を取り込む。 ■ リアルな移住体験を支援 → 二地域居住や転職無き移住の可能性拡大 → サテライトオフィスやテレワーク施設の整備（デジタル実装、拠点整備交付金との連携） ■ 関係人口の中から町内への移住へ！移住した子育て世帯をサポート体制を充実させ、伴走支援する。 			

「新しい観光コンテンツ創出によるサステナブルツーリズム事業」

山形県西川町

～デジタルと魅力の再定義を通じたコアなファン獲得から稼ぐ町への転換！～

R5デジタル田園推進交付金

- 課題：①夏スキーなど観光客の高齢化、②交流人口の維持（コロナ対応）、③観光業における町内の担い手不足
- 目的：○デジタル・メタバース等の活用による**新たなファン層獲得**と「**第2のふるさと**」づくり
 - 少人数・周遊型観光、自然・伝統文化を再定義した**コロナに負けない持続可能なツーリズムの再構築**
 - 国内外のターゲットを絞った観光コンテンツ創出を踏まえた**オール西川での受入体制整備と仕事づくり**

現状	観光客層が高齢化	withコロナの観光再構築	観光業の町内の担い手不足
事業	<ul style="list-style-type: none"> ■デジタル活用でファン層獲得 ○メタバース(仮想空間)を利用して若年層向け、西川への観光前の関心を誘導 ○着地型観光以外でも、国内外のファン層を維持するため、オンライン会や現地プロモーションを定期的を実施 ○下記協議会にアドバイザーを招聘し、ファン層開拓・維持に向けた戦略を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ■持続可能な観光コンテンツ ○コロナ対応と入込客の平準化に向けた大自然の下、少人数グループで楽しむ観光への転換 <ul style="list-style-type: none"> ・ONSENガストロノミーツーリズム ・地方初！のAI謎解きイベント ・豪雪・大自然の中での移動式サウナ ・「山菜収穫・カヌー・伝統工芸」体験 ・ブランド食材「月山和牛」キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ■オール西川での受入体制整備 ○国内ターゲット：仙台、若者、健康志向者 ○海外ターゲット：台湾、タイ(仙台周航便) ○オール西川での環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットに合わせたマーケティング ・町内各地での案内看板設置 ・中国・タイ語対応可能な町民の育成 ・二次交通やデジタル案内誘導も拡充
KPI R5→R9	オンライン参加 コアなファン層 10人→400人 0人→1,000人	持続可能なコンテンツ創出 1件→10件	町内観光ボランティア 0人→100人
事業費	5年総額 3億471万円 (R5: 5,460万円、R6: 6,312万円、R7: 6,251万円、R8: 6,226万円、R9: 6,221万円) 企業版ふるさと納税インセンティブ活用		
体制	西川サステナブルツーリズム推進協議会 西川町、西川町商工会、(一社)月山朝日観光協会、西川町総合開発(株)、月山観光開発(株)、月山志津温泉旅館組合、(株)クリエイターズネクスト、(株)CASE、(株)庄交コーポレーション、(一社)ちいきん会、東武トップツアーズ(株) など		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲットを明確にした「西川ファン」開拓・維持に向けた中期観光戦略を策定 ■デジタル・自然・伝統文化をフル活用したコロナに負けない観光コンテンツ創出 ■戦略策定により観光を担う町民を掘りおこし、オール西川として受入体制を強化し、西川の魅力の再定義を踏まえた地域の仕事づくりを推進 		



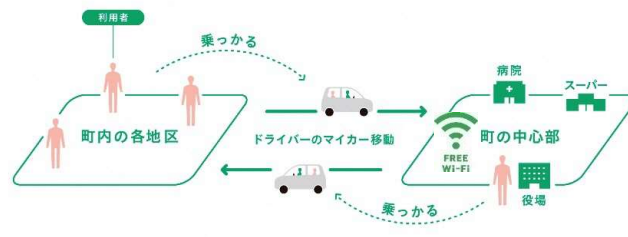
メタバース(イメージ)

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 参考とした他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス

富山県朝日町「ノッカルあさひまち」

住民の普段のマイカー移動を活用しながら、住民同士の助け合いの気持ちを形にした新しい交通サービス。
運行主体が自治体でありながら、運行管理を地元交通事業者、ドライバーを地域住民が務める仕組み。
住民のマイカーを活用するため、コミュニティバスやデマンドバスよりも**少ないコストで運行が可能**。



システムは、管理画面・ドライバーアプリ・予約LINEの3つから構成されており、自治体や交通事業者、住民がそれぞれ利用する。
高齢者の利用率が高く運用費の少ないLINEを活用して予約することで、**無理のないデジタル化**を実現。予約は電話からも可能。
住民ドライバーが安全に運行できるよう、アプリを通して交通事業者がアルコールチェックや点呼をすることができる仕組みも。

管理者用
Web管理画面



ドライバー用
運行スマホアプリ



利用者用
予約LINE



<https://www.town.asahi.toyama.jp/gyosei/gaiyo/kotsu/1594702432592.html>

事業概要 【地域支援プラットフォームを活用した安全・安心なコミュニティづくり】

実施地域	山形県西川町	事業費	116,809千円
実施主体	山形県西川町、(株) ハムシステム庄内、NTTアドバンステクノジ等(株)等	人口	4,766人
事業概要	有事(冬季の豪雪・ゲリラ豪雨・火災等)や平時(行政からの連絡、高齢者への声かけ・見守り等)の課題を解決する地域支援プラットフォームの構築、タブレットの導入を行う。スマートフォン・タブレット・既存防災行政無線への行政情報配信の機能を実装することで、町内外の住民・観光客が迅速・詳細に行政情報(文字・画像)を得られる効果を見込み、“誰一人取り残さない情報伝達”を実現する。		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【@InfoCanalサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドIOTを活用した行政情報配信機能 ・ スマートフォン・タブレット向け情報受信アプリ ・ 防災行政無線連携装置 ・ ソケット通信を活用したJ-ALERT連携機能 ・ 各メディアへの一括配信機能 ・ 配信結果地図表示(GIS)機能 <p style="color: red;">=タブレット配布数の考え方=</p> <p>①全世帯数：1,791世帯(うち特別養護老人ホーム等施設99世帯) 差引 1,692世帯</p> <p>導入世帯率(70%)：≒1,000世帯</p> <p>※先進自治体初期導入率を参考に70%を見込む(山形県大蔵村)</p> <p>②SIM通信費：光回線未加入率約40%のため、1,000世帯*40%=400世帯を見込む</p> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
主なKPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①アプリのダウンロード累計数 3,000件 ②行政情報配信数 160件 ③広報誌等(電子)配信 16回	【アウトカム指標(成果指標)】 ①情報配信開封率90% ②行政情報配信に対する住民満足度(5段階)4.5pt ③広報誌等(電子)開封率80	